

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第60期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社東京建設会館
【英訳名】	TOKYO KENSETSUKAIKAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 谷 宗 克
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目5番1号
【電話番号】	東京(3551)9671(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 田部井 利 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目5番1号
【電話番号】	東京(3551)9671(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 田部井 利 弘
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	380,049	366,161	376,791	380,371	380,645
経常利益 (千円)	92,651	94,297	97,085	95,609	99,900
当期純利益 (千円)	54,265	53,669	52,147	52,650	59,126
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数 (株)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
純資産額 (千円)	619,338	659,520	698,179	737,341	782,979
総資産額 (千円)	805,246	842,292	900,134	935,953	973,678
1株当たり純資産額 (円)	2,295.80	2,444.75	2,588.06	2,733.22	2,902.39
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期 純利益 (円)	201.15	198.95	193.30	195.17	219.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.91	78.30	77.56	78.78	80.41
自己資本利益率 (%)	9.06	8.39	7.68	7.34	7.78
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	24.86	25.13	25.87	25.62	22.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,299	91,600	107,383	89,666	105,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,847	△8,528	△16,840	△43,243	5,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△33,488	△13,488	△13,488	△13,323	△13,653
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	108,846	178,430	255,485	288,585	385,324
従業員数 (名)	7	7	7	8	7

- (注) 1 当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- また関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数で表示しております。

2 【沿革】

昭和28年5月 東京都中央区西八丁堀2丁目株式会社荒井組の所有地211.03坪を賃借し、浜尾安一(竹中工務店)、末永民蔵(鹿島建設)、本間嘉平(大成建設)が創立発起人となって株式会社東京建設会館を創立した。

昭和30年5月 東京都中央区西八丁堀2丁目に地下1階、地上5階(建坪969.03坪)のビルを建設、営業を開始した。

しかし、2階の共用部分を除く150.61坪を株式会社東日本保証会社(現東日本建設業保証株式会社)に売却した。

昭和37年11月 隣接地の株式会社建設ビルディングの土地134.53坪を賃借して今までの5階建を含め8階建とし、建設ビルディングより借用部分の地下を2階とした。

昭和43年7月 株式会社荒井組から借地(211.03坪)を買収した。

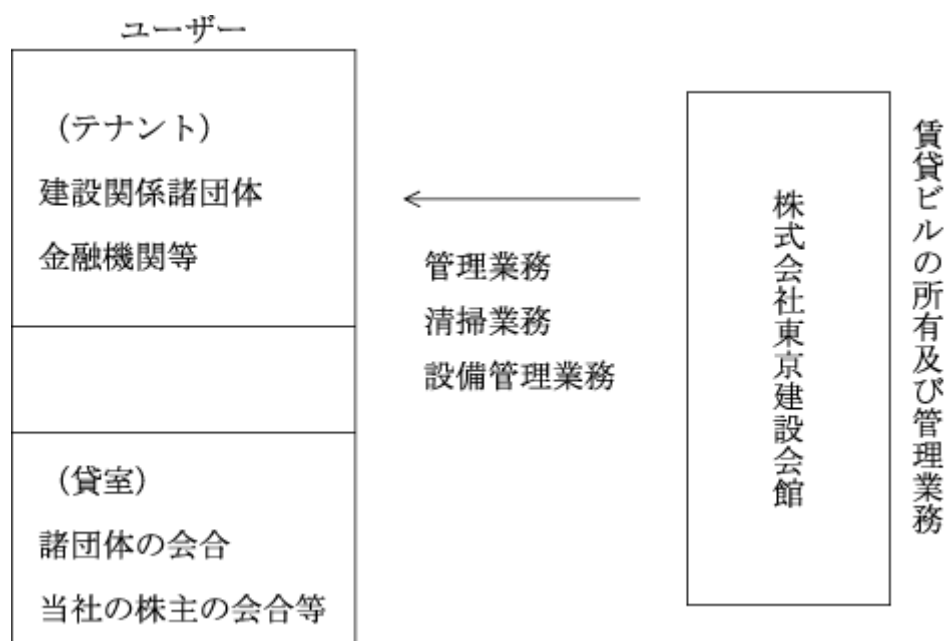
昭和52年6月 株式会社建設ビルディングを吸収合併した。

この結果土地はすべて自社所有(345.56坪)となった。

3 【事業の内容】

当社には、子会社、関連会社はありません。

当社の事業は貸室業で、その賃貸先は建設関係諸団体、金融機関等であります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	47.6	12.6	7,988,872

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は雇用しておりません。
4 当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。外部団体との接触もありません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我国経済は、昨年末に景気の底入れの動きがみられ、国内需要の底堅さを維持するなか、今後海外経済の回復や円安の進行を背景とした輸出環境の改善が予想されます。

この業界におきましては、既存の中小ビルのオフィス市場は厳しい状況が続いております。

このような中で、当社第60期の業績は、売上高380,645千円と前年同期380,371千円に比べ274千円(0.1%)の増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期は285,132千円でしたが、当期は280,974千円と4,158千円(△1.5%)の減少となりました。

この結果、当期の営業利益は99,671千円と前年同期95,238千円と比べ4,433千円(4.7%)の増益となり、経常利益についても、99,900千円と前年同期95,609千円に比べ4,291千円(4.5%)の増益となり、当期純利益は59,126千円と前年同期52,650千円に比べ6,476千円(12.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ96,738千円増加し、当事業年度末385,324千円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの詳細は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は105,212千円と前年同期89,666千円と比べ15,545千円増加いたしました。これは主に、税引前当期純利益が98,459千円(前年同期93,699千円)、減価償却費が36,721千円(前年同期38,307千円)となったことその他、差入保証金の減少額が13,075千円、法人税等の支払額が39,866千円(前年同期45,388千円)となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は5,180千円(前年同期は43,243千円減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は13,653千円(前年同期は13,323千円)となりました。これは、配当金の支払いのための支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度の売上高、当期純利益の実績及び対前年比較は下表のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)	対前年比較	
		金額(千円)	増減率(%)
売上高	380,645	274	0.1
当期純利益	59,126	6,476	12.3

(注) 1 当社は、「貸室業」の単一セグメントであります。

2 主な相手別の売上実績及び当該売上実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
東日本建設業保証株式会社	38,359	10.3	38,621	10.3
社団法人日本建設業連合会	116,996	31.5	117,749	31.5

売上実績に対する割合は、売上高から臨時会議室貸室売上を控除したテナントからの賃貸売上実績に対する割合であります。

3 上記の金額は、消費税等抜きの価格で表示しています。

3 【対処すべき課題】

当社をとりまく経営環境は、アベノミクスの3本の矢である金融政策・財政政策・成長戦略への大きな期待感が日本の株式市場を上昇基調に押し上げておりますが、实体经济の成長という裏付けのない中、依然として先行き不透明な状況が予測でき、長引く景気低迷で既存の中小ビルのオフィス需要の不振が続く中、当社も厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、引き続き会館設備機器等の高効率を目指し、新規テナント獲得と臨時会議室の稼働率アップを推し進めたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社賃貸物件たる自社ビルは、最新設備を有する近隣の新築ビルと比較いたしますと、多少築年数が経過している点が新規テナントから考慮される事が当社の事業のリスクと考え、十分認識しております。

この事に迅速に対応するため、今後も引き続き快適なオフィス環境を整えるための設備修繕工事を効率的に実施し、各テナントのニーズに対応してゆきたいと考えております。更に、新規テナント獲得にも努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

主なる契約は次の通りであります。

階数	契約者	月賃貸料 (千円)	平成25年3月31日現在
			長期預り敷金保証金 (千円)
B1、1	大東京信用組合	1,809	8,005
2	東日本建設業保証株式会社	1,499	6,635
5	一般社団法人全国建設業協会	1,461	4,601
B1、7	東京都土木建築健康保険組合	1,673	16,719
B2、B1、6、8	社団法人 日本建設業連合会	7,006	33,339
	その他	7,514	69,613
	計	20,964	138,915

(注) 金額は消費税等抜きの価格で表示しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、重要な会計方針及び見積りにつきましては、十分検討して作成しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の売上高は、380,645千円と前期比0.1%の増収となっております。

また当事業年度の営業費用は、280,974千円と前期比1.5%の減少となっております。(賃貸原価184,212千円前期比0.2%増、一般管理費96,762千円前期比4.4%減)

この結果、当事業年度の営業利益は99,671千円と前期比4.7%の増益となり、経常利益も99,900千円と前期比4.5%の増益となり、当期純利益は59,126千円と前期比12.3%の増益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当期末の総資産については、前期末と比較して37,724千円増加した973,678千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が96,738千円の増加となったことによるものであります。

負債合計は前期末と比較して7,912千円減少した190,698千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が3,182千円の減少、未払消費税等が2,783千円の増加、賞与引当金が2,851千円の減少によるものであります。

純資産は前期末と比較して45,637千円増加した782,979千円となりました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の59,126千円増加、剰余金の配当により利益剰余金の13,488千円減少によるものであります。

当事業年度において、新たな有利子負債による資金調達はありません。また、自己資本比率は80.41%(前期78.78%)となりました。

また、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の当期の設備投資額は、10,000千円です。
当期に取得した主な設備は、防災非常放送設備1,000千円、3F～7F空調設備更新工事9,000千円です。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所	業務内容及び主要品目	面積(㎡)	投下資本						
		土地	土地 (千円)	建物 (千円)	建物附属 設備 (千円)	構築物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都 中央区)	賃貸用	—	92,392	314,447	151,838	538	4,144	563,362	4
	管理業務用	—	8,582	3,939	990	—	0	13,513	3
合計		1,142.24	100,975	318,387	152,829	538	4,144	576,876	7

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000
計	700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	該当なし	(注) 1、2
計	270,000	270,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和35. 5 .31(注)	56,000	270,000	28,000	135,000	—	—

(注) 有償 株主割当 1 : 0.26

資本組入額 500円

発行価額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	60	—	—	※ 4	64
所有株式数 (株)	—	—	—	263,640	—	—	※ 6,360	270,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	97.6	—	—	2.4	100

※ 個人その他には当社所有の自己株式230株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	21	8.06
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	20	7.55
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町4-1-13	17	6.39
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	16	6.25
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	16	5.98
株式会社大林組	東京都港区港南2-15-2	13	5.01
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1-20-10	13	4.84
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	12	4.47
株式会社間組	東京都港区虎ノ門2-2-5	10	3.92
佐藤工業株式会社	東京都中央区日本橋本町4-12-19	10	3.87
計		152	56.35

(注) 平成25年4月1日付当社の株主である株式会社間組及び安藤建設株式会社は合併し、社名を株式会社安藤・間(所有株式数19千株、所有株式数の割合7.14%)となっています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,770	269,770	—
発行済株式総数	270,000	—	—
総株主の議決権	—	269,770	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京建設会館	東京都中央区八丁堀2-5 -1	230	—	230	0.08
計	—	230	—	230	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	230	—	230	—

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題の一つとして考え経営に当たってきました。

この方針のもとに配当は、1株当たり配当額50円を今後もこれを継続実施していく所存であります。

当期の内部留保資金につきましては、今後の当会館改修工事のために活用し、事業の充実と拡大に役立てることにしたいと思っております。

また当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当決定機関は、定時株主総会であります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月20日 定時株主総会	13,488	50

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	俵 谷 宗 克	昭和24年3月9日生	平成12年3月 14年3月 18年3月 20年3月 20年6月 23年3月 24年3月 24年6月	株式会社竹中工務店財務室財務部長 株式会社竹中工務店財務室長 株式会社竹中工務店取締役財務室長 株式会社竹中工務店取締役 当社取締役 株式会社竹中工務店専務執行役員 株式会社竹中工務店取締役専務執行役員(現在) 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	—
取締役	吉 村 昌 明	昭和16年11月29日生	平成8年6月 13年6月 16年4月 19年6月 23年4月 24年6月 25年4月	安藤建設株式会社取締役 安藤建設株式会社取締役専務執行役員営業本部担当 安藤建設株式会社代表取締役執行役員副社長 全般 安全・技術研究所担当 当社取締役(現在) 安藤建設株式会社相談役 安藤建設株式会社顧問 株式会社安藤・間顧問 (現在)	(注) 2	—
取締役	竹 田 優	昭和24年7月27日生	平成8年10月 14年7月 20年4月 21年4月 21年6月 24年4月	鹿島建設株式会社東京支店営業部長 鹿島建設株式会社東京支店次長 鹿島建設株式会社執行役員 総務・人事本部長兼総務部長 鹿島建設株式会社常務執行役員 総務・人事本部長 当社取締役(現在) 鹿島建設株式会社専務執行役員 総務・人事本部長(現在)	(注) 2	—
取締役	松 田 稔 雄	昭和26年7月18日生	平成15年6月 17年7月 20年8月 21年4月 21年6月 24年4月 25年4月	大成建設株式会社関東支店管理部長 大成建設株式会社管理本部法務部長 大成建設株式会社理事 管理本部法務部長 大成建設株式会社執行役員 管理本部副本部長兼コンプライアンス担当兼法務部長 当社取締役(現在) 大成建設株式会社執行役員 安全本部長 大成建設株式会社常務執行役員 安全本部長(現在)	(注) 2	—
取締役	小 森 孝 男	昭和24年4月6日生	平成11年4月 18年7月 20年6月 21年6月 23年6月	西松建設株式会社中国支店事務部長 西松建設株式会社人事部長 西松建設株式会社執行役員人事部長 西松建設株式会社常務執行役員 経営管理本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	黒澤 成吉	昭和24年3月24日生	平成11年7月 17年6月 19年6月 23年4月 24年4月 24年6月	清水建設株式会社財務管理部長 清水建設株式会社執行役員 財務統括、資金部長 清水建設株式会社取締役常務執行 役員財務統括 清水建設株式会社代表取締役副社 長 本社管理部門担当、財務担当、人事 担当、関係会社担当、I R担当 清水建設株式会社代表取締役副社 長 本社管理部門担当、財務担当、総務 担当、関係会社担当、I R担当 (現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
取締役	上野 晃	昭和29年8月12日生	平成18年4月 19年1月 20年4月 22年4月 24年4月 24年6月	株式会社大林組東京本社広報室長 理事任用 株式会社大林組東京本社業務改善 推進室長 株式会社大林組東京本社人事部長 株式会社大林組執行役員 本社人事部長 株式会社大林組常務執行役員 (現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
取締役	鞠谷 祐士	昭和29年2月6日生	平成13年2月 19年4月 23年4月 24年4月 24年6月 25年6月	戸田建設株式会社建築企画室長 戸田建設株式会社執行役員総合企 画部長 戸田建設株式会社常務執行役員総 合企画室長 戸田建設株式会社専務執行役員管 理本部本部長 戸田建設株式会社代表取締役専務 執行役員管理本部本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
監査役	島津 良孝	昭和22年8月29日生	平成14年4月 15年4月 18年6月 19年6月 20年9月 21年9月 24年9月	佐藤工業株式会社建築営業本部執 行役員 佐藤工業株式会社建築営業本部常 務執行役員 佐藤工業株式会社建築事業本部営 業統括常務執行役員 当社監査役(現在) 佐藤工業株式会社建築事業本部営 業統括専務執行役員 佐藤工業株式会社執行役員副社長 営業統括・環境事業担当 佐藤工業株式会社顧問(現在)	(注)3	—
監査役	草桶 昌之	昭和28年3月24日生	平成9年4月 18年4月 18年6月 20年4月 24年4月 25年6月	株式会社熊谷組財務本部財務部長 株式会社熊谷組執行役員管理本部 長 株式会社熊谷組取締役執行役員管 理本部長 株式会社熊谷組常務取締役常務執 行役員管理本部長 株式会社熊谷組専務取締役専務執 行役員管理本部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	—
計	—					—

(注) 1 監査役島津良孝、草桶昌之の両名は社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

5 なお支配人1名がおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を重要な課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

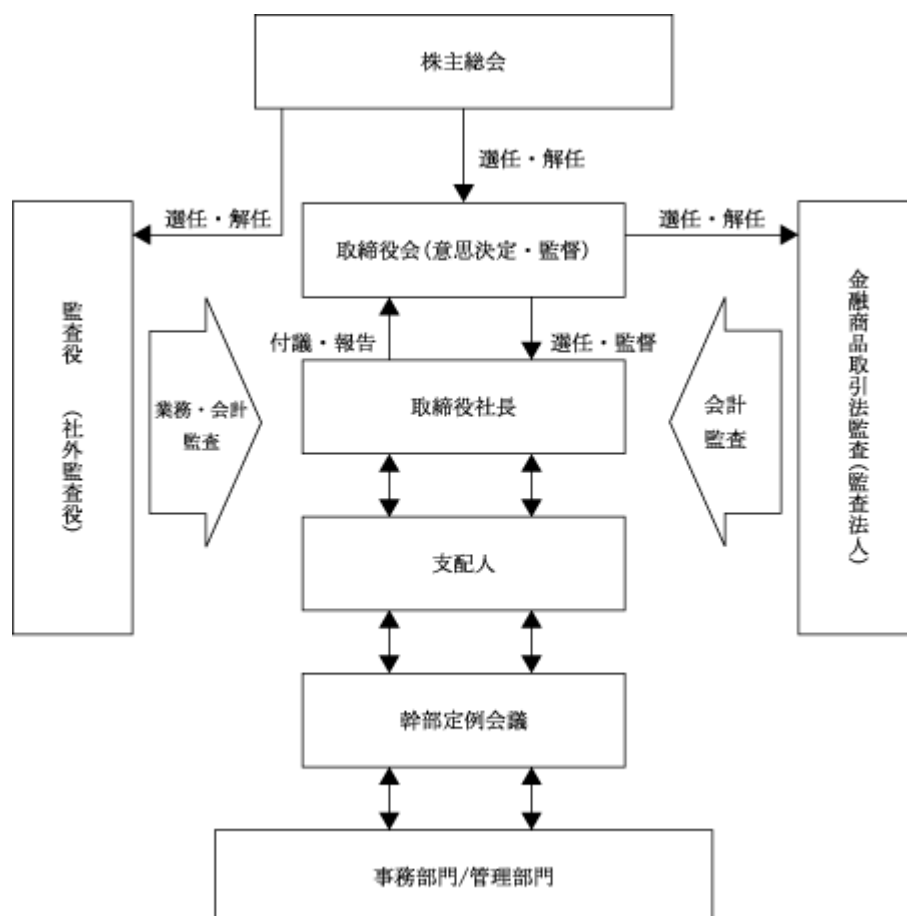
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、平成25年3月31日現在8名で構成され、年4回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また日常業務執行に支配人1名を採用しております。2名の監査役(社外監査役)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。幹部定例会議は、支配人・部課長2名で構成されており、毎週月曜日に開催しています。なお、当社の取締役は18名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社における内部統制システム及びリスク管理体制の主な内容は次の通りであります。

当社の経営基本方針は、健全な企業活動として、法令やルールの遵守、高い倫理観に基づいた行動であると認識し、取締役会を始め、会社で共有するように図っております。監査役監査については、業務監査及び会計監査におきましても通常の監査業務の他、必要に応じて業務活動や諸規程の適正性や妥当性を評価し、取締役会へ報告、改善提言を実施しております。また、社内には幹部定例会議を支配人、部長、課長の出席で開催し、日常の管理業務に適格に反映させるよう努めております。

事業等のリスクに対しては、その低減及び回避するため諸施策を実施するほか日常の管理業務については、幹部定例会議で分担してあたっております。またリスクが現実には発生しますと、経営トップの指揮のもと迅速適切な対応を図るよう社内の情報伝達体制とあわせて対応方針を明確にしております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、監査役2名は適時に業務監査を実施し、支配人及び業務部長と連絡、協議しており、問題があれば取締役会に報告しております。内部監査につきましては、小規模であるため組織化されておられません。会計監査につきましては、当社は非公開会社であり、会社法上の会計監査は受けておりませんが金融商品取引法監査を受けており、監査役は会計監査を実施するほか、公認会計士とも必要に応じて協議しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、東陽監査法人が監査業務を執行しております。業務執行社員は、赤井則夫、浅山英夫の2名であり、継続監査年数は、赤井則夫4年、浅山英夫6年であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役

各社外監査役は、当社との間で利害関係はなく、中立的・客観的立場で取締役の職務執行を監査しております。そのため、当社経営陣から著しい影響を受ける恐れがなく、独立性が確保されているものと判断しております。これにより当社では、執行機能に対する外部からの中立的・客観的監査機能が十分に構築されているものと判断し、社外取締役を選任していません。

また、社外監査役の選任については、様々な分野における豊富な経験や見識を有し、かつ経営陣からの独立性が確保されているかという観点から人選しております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

② 役員の報酬等

取締役	8名	12,563千円
社外監査役	2名	3,000千円

(注1) 当社には、社外取締役はおりません。

(注2) 役員の報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労金の合計1,883千円を含めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000	—	3,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人の独立性、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,585	385,324
売掛金	77	214
繰延税金資産	8,440	7,157
その他	75	—
流動資産合計	297,180	392,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	721,469	721,469
減価償却累計額	△390,053	△403,081
建物（純額）	331,415	318,387
建物附属設備	733,234	732,461
減価償却累計額	△566,138	△579,631
建物附属設備（純額）	167,095	152,829
構築物	1,896	1,896
減価償却累計額	△1,187	△1,358
構築物（純額）	709	538
工具、器具及び備品	27,948	27,948
減価償却累計額	△23,106	△23,803
工具、器具及び備品（純額）	4,842	4,144
土地	100,975	100,975
有形固定資産合計	605,038	576,876
無形固定資産		
電話加入権	613	613
無形固定資産合計	613	613
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	15,180	—
繰延税金資産	4,765	3,392
差入保証金	13,075	—
その他	100	100
投資その他の資産合計	33,121	3,492
固定資産合計	638,773	580,982
資産合計	935,953	973,678

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	19,902	16,720
未払消費税等	1,943	4,727
預り金	659	605
賞与引当金	11,704	8,853
その他	6,880	6,288
流動負債合計	41,092	37,195
固定負債		
退職給付引当金	12,754	9,255
役員退職慰労引当金	5,850	5,333
長期預り敷金保証金	138,915	138,915
固定負債合計	157,519	153,503
負債合計	198,611	190,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金		
利益準備金	33,750	33,750
その他利益剰余金		
別途積立金	477,000	517,000
繰越利益剰余金	91,850	97,487
利益剰余金合計	602,600	648,237
自己株式	△258	△258
株主資本合計	737,341	782,979
純資産合計	737,341	782,979
負債純資産合計	935,953	973,678

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	380,371	380,645
売上原価		
賃貸原価	183,924	184,212
売上総利益	196,446	196,433
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	57,637	56,445
退職給付費用	1,403	1,149
役員退職慰労金	16	49
役員退職慰労引当金繰入額	783	1,833
賞与引当金繰入額	8,076	5,489
法定福利費	6,843	6,056
福利厚生費	1,603	2,690
交際費	2,818	3,081
旅費及び交通費	622	533
減価償却費	330	304
租税公課	5,790	5,675
業務委託費	8,621	6,894
消耗品費	3,183	3,065
通信費	487	510
保険料	71	71
水道光熱費	1,733	1,802
雑費	1,184	1,108
一般管理費合計	101,208	96,762
営業利益	95,238	99,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	370	228
雑収入	0	0
営業外収益合計	370	228
営業外費用		
営業外費用合計	—	—
経常利益	95,609	99,900
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,909	※1 1,440
特別損失合計	1,909	1,440
税引前当期純利益	93,699	98,459
法人税、住民税及び事業税	41,039	36,677
法人税等調整額	9	2,656
法人税等合計	41,048	39,333
当期純利益	52,650	59,126

【賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		46,600	25.3	48,044	26.1
租税公課		32,238	17.5	31,411	17.0
諸経費		67,108	36.5	68,339	37.1
減価償却費		37,976	20.7	36,416	19.8
合計		183,924	100.0	184,212	100.0
(注) 人件費のうち					
賞与引当金繰入額		3,628		3,364	
退職給付費用		668		1,126	

(注)原価計算の方法

単純総合原価計算

同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,750	33,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,750	33,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	437,000	477,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	40,000
当期変動額合計	40,000	40,000
当期末残高	477,000	517,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	92,688	91,850
当期変動額		
別途積立金の積立	△40,000	△40,000
剰余金の配当	△13,488	△13,488
当期純利益	52,650	59,126
当期変動額合計	△838	5,637
当期末残高	91,850	97,487
利益剰余金合計		
当期首残高	563,438	602,600
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△13,488	△13,488
当期純利益	52,650	59,126
当期変動額合計	39,161	45,637
当期末残高	602,600	648,237
自己株式		
当期首残高	△258	△258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△258	△258

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	698,179	737,341
当期変動額		
剰余金の配当	△13,488	△13,488
当期純利益	52,650	59,126
当期変動額合計	39,161	45,637
当期末残高	737,341	782,979
純資産合計		
当期首残高	698,179	737,341
当期変動額		
剰余金の配当	△13,488	△13,488
当期純利益	52,650	59,126
当期変動額合計	39,161	45,637
当期末残高	737,341	782,979

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	93,699	98,459
減価償却費	38,307	36,721
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,861	△2,851
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,147	△3,499
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△899	△516
受取利息及び受取配当金	△370	△228
有形固定資産除却損	1,909	1,440
売上債権の増減額（△は増加）	294	△136
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	380	—
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△258	△427
差入保証金の増減額（△は増加）	—	13,075
その他	△1,390	2,736
小計	134,680	144,774
利息及び配当金の受取額	374	301
法人税等の支払額	△45,388	△39,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,666	105,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,203	△10,000
貸付金の回収による収入	960	15,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,243	5,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,323	△13,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,323	△13,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,099	96,738
現金及び現金同等物の期首残高	255,485	288,585
現金及び現金同等物の期末残高	288,585	385,324

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 41～50年

建物付属設備 8～18年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末要支給額100%)及び退職共済金に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預金日から3ヶ月以内の定期預金を含めております。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

前事業年度、当事業年度ともに特に記載する事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	1,858千円	1,440千円
工具器具備品	51千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	—	—	270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230	—	—	230

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	13,488	50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,488	50	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	—	—	270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230	—	—	230

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,488	50	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,488	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	288,585千円	385,324千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	—	—千円
現金及び現金同等物	288,585千円	385,324千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、会館改修工事等に必要な資金は自己資金により賄っております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、短期的な預金に限定して運用しております。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約に基づきテナントより預かっているものであり契約解除のときに返還しております。テナントの退出状況により当社に流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	288,585	288,585	—
(2) 従業員に対する長期貸付金	15,180	15,180	—
(3) 差入保証金	13,075	13,001	△ 74
資産計	316,841	316,767	△ 74
(1) 長期預り敷金保証金	138,915	100,838	△ 38,077
負債計	138,915	100,838	△ 38,077
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 従業員に対する長期貸付金

満期までの期間及び信用リスクを加味し、期末時点で適用すべき利率と約定利率が近似している事から帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金及び長期預り敷金保証金

回収・償還予定時期を見積り、その期間に応じた国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	288,585	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	960	3,840	4,800	5,580

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、会館改修工事等に必要な資金は自己資金により賄っております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、短期的な預金に限定して運用しております。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約に基づきテナントより預かっているものであり契約解除のときに返還しております。テナントの退出状況により当社に流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	385,324	385,324	—
資産計	385,324	385,324	—
(1) 長期預り敷金保証金	138,915	116,373	△ 22,541
負債計	138,915	116,373	△ 22,541
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期預り敷金保証金

回収・償還予定時期を見積り、その期間に応じた国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	385,324	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と外部拠出退職金共済制度(中小企業退職共済他)を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 期末自己都合要支給額	32,804	24,173
(2) 退職金共済制度より支給される額	20,050	14,918
(3) 退職給付引当金	12,754	9,255

(注) 退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金共済制度より支給される額を控除した額を計上しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	1,147	1,532
(2) 退職共済費	924	744
(3) 退職給付費用	2,071	2,276

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

簡便法を採用していますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,439千円	1,402千円
賞与引当金	4,448	3,365
退職給付引当金	4,727	3,373
役員退職慰労引当金	2,223	2,027
その他	2,590	2,408
繰延税金資産合計	15,429	12,577
評価性引当額	△2,223	△2,027
繰延税金資産の純額	13,206	10,550

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
損金不算入の費用等	2.07	1.86
住民税均等割	0.31	0.29
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.13	—
評価性引当額	△0.39	△0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.81	39.95

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、1棟の賃貸用の自社ビル(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は196,446千円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
586,862	4,357	591,219	4,900,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、1棟の賃貸用の自社ビル(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は196,433千円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
591,219	△27,857	563,362	4,900,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)とも、当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。従って開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	38,359	貸室業
社団法人日本建設業連合会	116,996	

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	38,621	貸室業
社団法人日本建設業連合会	117,749	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)に、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) に、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) に、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,733.22円	2,902.39円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	737,341	782,979
普通株式に係る純資産額(千円)	737,341	782,979
普通株式の発行済株式数(株)	270,000	270,000
普通株式の自己株式数(株)	230	230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	269,770	269,770

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	195.17円	219.17円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	52,650	59,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,650	59,126
期中平均株式数(株)	269,770	269,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	721,469	—	—	721,469	403,081	13,028	318,387
建物附属設備	733,234	10,000	10,773	732,461	579,631	22,825	152,829
構築物	1,896	—	—	1,896	1,358	170	538
工具、器具 及び備品	27,948	—	—	27,948	23,803	697	4,144
土地	100,975	—	—	100,975	—	—	100,975
有形固定資産計	1,585,524	10,000	10,773	1,584,751	1,007,875	36,721	576,876
無形固定資産							
電話加入権	613	—	—	613	—	—	613
無形固定資産計	613	—	—	613	—	—	613
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 主な増加額は建物附属設備 防災非常放送設備 1,000千円
3F～7F空調設備更新工事 9,000千円
主な減少額は建物附属設備 耐震空調設備工事 10,773千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,704	8,853	11,704	—	8,853
役員退職慰労引当金	5,850	1,833	2,350	—	5,333

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,419	預金の種類	
		普通預金	373,904
		定期預金	10,000
		小計	383,904
合計			385,324

ロ 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
歌舞伎座サービス株式会社	97
一般社団法人全国建設業協会	43
一般社団法人日本アスファルト合材協会	38
社団法人日本建設業連合会	34
計	214

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
77	399,553	399,416	214	99.9	0.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債の部

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,255
合計	9,255

ロ 長期預り敷金保証金(固定負債)

預り先	金額(千円)
社団法人日本建設業連合会	33,339
東京都土木建築健康保険組合	16,719
大東京信用組合	8,005
建設業労働災害防止協会東京支部	7,894
東日本建設業保証株式会社	6,635
その他21社	66,321
計	138,915

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 100株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八丁堀2-5-1 株式会社東京建設会館総務課事務室
株主名簿管理人	東京都中央区八丁堀2-5-1 株式会社東京建設会館総務課事務室
取次所	なし
名義書換手数料	1枚につき100円
新券交付手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月21日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第60期中)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年12月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社東京建設会館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 井 則 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京建設会館の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京建設会館の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。